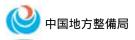
道路に関する最近の動向について

平成24年9月20日 国土交通省 中国地方整備局

1. 最近の道路行政の動向



高速道路のあり方検討会有識者委員会

[今後の高速道路のあり方 中間とりまとめ] H23.12

<基本思想> 強くしなやかで国際競争力のある21世紀日本の形成

総合的な交通体系の中での道路システムの最適化

持続可能なシステムに向けた公正な負担の実現

〔中間とりまとめ〕概要

(1)ネットワークのあり方

ネットワークの基本理念 : 人口減少局面での国土の再編・強化、国土の信頼性向上

大都市・中心都市の強化・連携、空港・港湾アクセス、都市間連絡速度60~80km/hの確保、災害機能強化 明確なプライオリティに基づく戦略的整備

《日本経済を牽引する拠点地域として大都市・プロック中心都市のネットワークの緊急強化》

都市部環状道路など抜本的対策の加速、 ボトルネック箇所への集中的対策

都市間の災害時相互バックアップの為の多重性確保

《「繋げてこそのネットワーク」を再認識し、 脆弱な地域の耐災性を高め国土を保全するネットワーク機能の早期確保》

走行性の高い国道活用や完成2車線の採用、簡易ICの増設、防災機能の付加

今後の整備・管理の費用負担の方向性:公正で合理的な受益者負担の実現

ミッシングリンクの解消:地方部は税負担による無料整備・大都市部は有料整備を基本

既設道路の機能強化(車線増設やIC増設等):高速道路会社の管理区間は利用者負担を基本

維持管理:無料整備区間は税、有料整備区間は利用者負担が基本

(2)今後の料金制度のあり方

今後の料金制度の基本的な考え方

公正で対距離性を基本とした料金体系

様々な政策課題に対応できる、きめ細かな料金とし、効果を精査しPDCAサイクルで最適化を検討

道路の更新費用への対応は、財政状況を踏まえつつ、償還期間延長、償還後の利用者負担など取扱いを幅広く検討

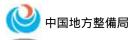
料金制度にかかる当面の課題

現在の割引効果の検証・整理の上、継続の場合には様々な工夫が必要

本四料金は全国共通の料金水準を目指し、海峡部でも大きな料金差にならないよう配慮

NEXCOとの将来的な合併に向けた準備を進めつつ、国と地方の出資継続が必要なため、早急に合意形成を図る。

1. 最近の道路行政の動向



今後の本四高速料金の基本方針

「今後の本四高速についての出資地方団体の基本的考え方」(本州四国連絡高速道路出資地方公共団体より提案)

√ これを受けて

〔今後の本四高速料金の基本方針〕 H24.2.17

〔概 要〕

将来の料金は「今後の高速道路のあり方中間とりまとめ」を踏まえ、全国共通の水準とすることを基本とする。 本四高速とNEXCOとの一体的な経営に向けた準備(全国プール制への組み込み)

全国共通料金については、H26年度以降のNEXCO料金割引の見直しと併せ、債務償還を前提にH26年度より 実施を目指す。

具体的な実施方針についてはH24年度末を目途にとりまとめるよう検討する

全国共通料金の導入を目指すH26年度までの間は以下とする

現行の料金割引を継続する事を基本としつつ、普通車以下の土日祝日料金は、陸上部はNEXCO並み、海峡部は他区間と大きな料金差とならないよう配慮

全国共通料金導入にあたり、本四以外の高速道路利用者からの支援も必要となることが想定されるため、国と地方出資団体が協力して理解を得るよう努める。



[平成26年度までの本四高速の対応について] H24.3.14

〔概 要〕

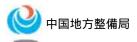
出資金については、2年間に限り継続するが、その額については減額するするとともに 支出年度の繰り延べも可能とする

現行の料金割引を継続しつつ、全国共通料金水準を目指すことから、普通車以下の土日祝日料金は、 陸上部はNEXCO並み、海峡部は他区間と著しく大きな料金差とならないよう配慮しつつ

他の長大橋梁区間も考慮した水準に向けて一定の割引を実施

*本四高速のみの割引である中型車以上の休日ETC 5.5%割引は廃止

2. 新たな社会資本整備重点計画



新たな社会資本整備重点計画の全体像

1. 社会資本整備事業を巡る現状とその対応

平成24年8月31日閣議決定

厳しい財政状況

既存ストックの老朽化

人口減少、少子·高齢化

グローバルな競争の進展

災害リスクの高まり

2. 社会資本整備のあるべき姿

〇社会資本整備の方向性

社会資本整備事業を巡る現状等を踏まえ、3つの視点と9つの政策課題ごとに中長期的な社会資本整備の方向性を示す。

「視点1 安全・安心な生活、地域等の維持

視点2 国や地球規模の大きな環境変化、人口構造等の大転換への対応

視点3 新たな成長や価値を創造する国家戦略・地域戦略の実現

□ 9つの政策課題 [

中長期的な社会資本整備の方向性

 $\langle | \langle$

〇社会資本整備の方向性を実現するための事業・施策(プログラム)

中長期的な同じ政策目標を共有する分野横断的な事業・施策の集合体を「プログラム」ととらえ、その実現に向けた事業・施策を記載する。

3. 計画期間における重点目標(「選択と集中」の基準)と事業の概要

○「選択と集中」の基準を踏まえた重点目標

重点目標1 大規模又は広域的な災害リスクを低減させる

重点目標2 我が国産業・経済の基盤や国際競争力を強化する

重点目標3 持続可能で活力ある国土・地域づくりを実現する

重点目標4 社会資本の適確な維持管理・更新を行う

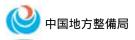
○重点目標と関連する事業・施策の概要 プログラムで示された事業・施策について。

プログラムで示された事業・施策について、「選択と集中」の基準を踏まえ、<u>重点目標の達成のため実施すべき社会資本整備事業の概要</u>を記載するとともに、重点目標の主な事項について、その達成状況を定量的に測定するため、<u>わかりや</u>すい指標を設定する。

4. 計画の実効性を確保する方策

審議会によるフォローアップ、地方ブロック毎の重点整備方針の策定、その他社会資本整備を 効果的・効率的に実施するための必要な措置等を明示。

3. 道路関係の予算概要



H25年度概算要求基準

H25年度概算要求基準(H24.8.17閣議決定)

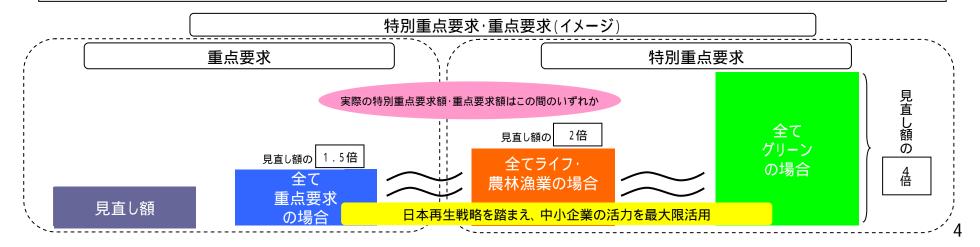
中期財政フレーム(H23.8.12 閣議決定) に定められた「歳出の大枠」71兆円を遵守東日本大震災からの復興対策、防災・減災への重点化 グリーンを中心とする「日本再生戦略」を踏まえた予算配分の重点化 省庁の枠を超えた大胆な予算の組み替えに資する編成仕組みの導入 各省政策経費は前年度予算より10%削減

【特別重点要求:重点要求】

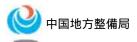
各省は「日本再生戦略」に適合する施策のうち、グリーン、ライフ、農林漁業にかかるものについて 中小企業の活力を最大限活用しつつ「特別重点要求」が可能

上記の他「日本再生戦略」に関連する施策について「重点要求」が可能

「特別重点要求・重点要求」は各省は自ら行う他の既存予算の見直し額を上回る要求が可能



3. 道路関係の予算概要



H25年度概算要求の概要 (国土交通省 道路関係分 H24.9.7)

基本方針

東日本大震災の復興を踏まえ、復興道路、復興支援道路の緊急整備をはじめとする被災地域の早期復旧·復興に取り組む。

災害が多発する脆弱な国土構造や、人口減少・高齢化、資源・エネルギー・環境の制約、 国際情勢といった社会経済の変化を踏まえた上で、地域の実情に応えつつ 道路施策を推進する。

災害に強い広域ネットワークの形成、防災・震災対策などを推進 交通拠点のアクセス性向上、既設高速道路の機能強化 地球温暖化、通学路などの交通安全の確保、無電柱化の推進など、持続可能 で活力ある国土・地域づくりの実現を図る。

橋梁の長寿命化などにより、構造物を的確に維持管理・更新

*施策推進にあたっては、「選択と集中」、「コストの徹底した縮減」、「既存ストックの有効活用」、「事業評価の拡充」に取り組む

【特別重点要求:重点要求】

物流ネットワークの整備

国際競争力強化のため、国際海上コンテナが通行すべきネットワーク整備・通行支障箇所解消、高速道路と空港・港湾・鉄道駅とのアクセス強化を推進。

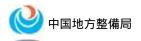
全国ミッシングリンクの整備

経済産業強化、災害に強い広域ネットワーク構築の為、主要都市間を連絡する高規格幹線道路等の整備を推進。

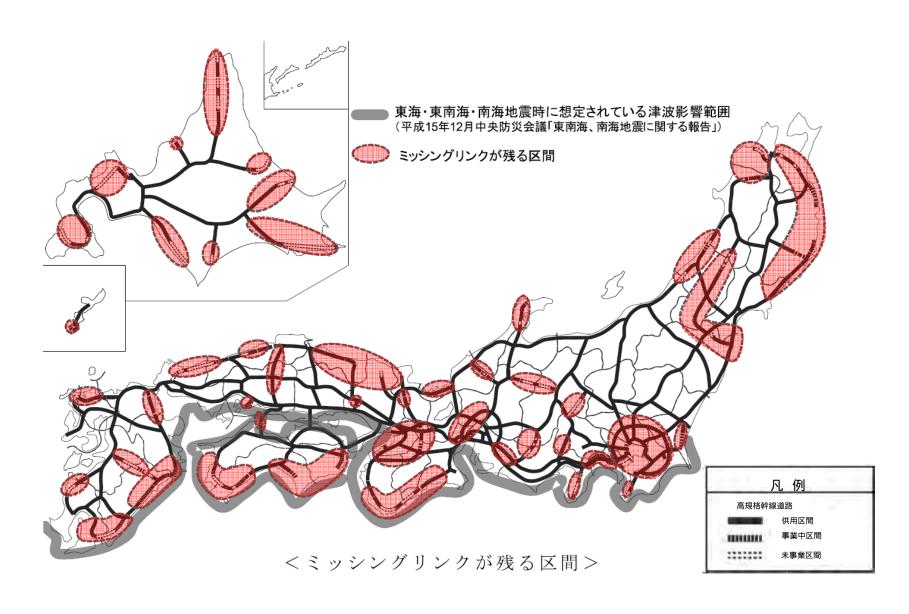
LED道路照明灯の整備

省エネルキー化推進の為、既設道路照明の更新に合わせてLED照明灯の整備を推進。

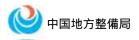
3. 道路関係の予算概要



東日本大震災の教訓 (高速道路のミッシングリンク)

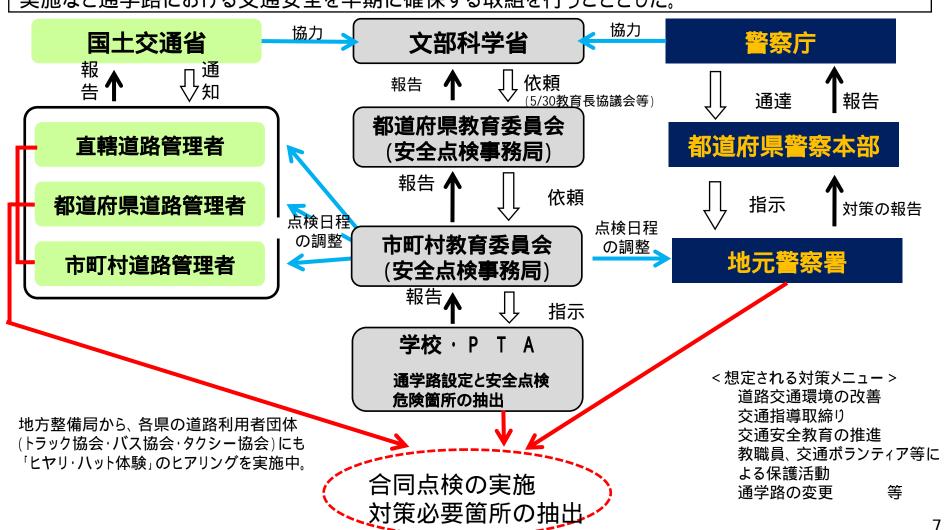


4. 最近の新しい取り組み

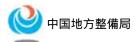


通学路における緊急合同点検

- ·平成24年4月以降、登下校中の児童等の列に自動車が突入し、死傷者が多数発生する事故が 相次いで発生。
- ・このような状況を踏まえ、文部科学省の主導のもと、国土交通省、警察庁が連携し、緊急合同点検の 実施など通学路における交通安全を早期に確保する取組を行うこととした。



4.最近の新しい取り組み



通学路における緊急合同点検(道路管理者による通学路の交通安全対策の例)

歩道等の整備



【歩道整備の例】 ハンプ、狭さ〈等の設置



【ハンプ設置の例】



【狭さ〈設置の例】

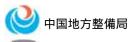
防護柵の設置



【防護柵設置の例】 即効性のある対策 (路側帯設置、路側帯のカラー舗装 等)



【路側帯のカラー舗装の例】



最新技術を用いた渋滞調査と対策

これまでの渋滞箇所を特定するためのデータ

ある特定日、特定時間帯での調査による評価

- ・渋滞が著しい箇所について、道路管理者が「渋滞長・通過時間」調査を実施<u>(主に人手観測)</u>
- ・その調査結果を基に、下記の定義に従い渋滞ポイントを指定

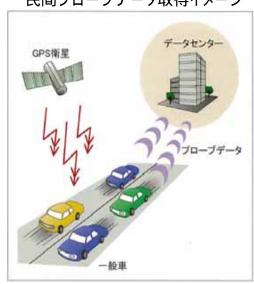
DID(人口集中地区)内: 渋滞長1km以上もしくは通過時間10分以上

DID(人口集中地区)外:渋滞長500m以上もしくは通過時間5分以上

今回、新たに用いるデータ(民間プローブデータ) <u>365日全ての時間帯で網羅的なデータで評価可能</u>

・今後は統一的なデータによる客観的分析を基にしつつ、利用者の意見や、地域性を反映した 渋滞箇所を抽出指定

民間プローブデータ取得イメージ



民間プローブデータ活用例 (速度低下の発生位置と時間帯を詳細に把握)

